

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	放課後児童健全育成事業費			
担当課係名	長寿子育て課	子育て支援係	作成者	浅利浩子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 51
	基本計画	子育て支援と保育体制の充実		
	主要施策	職業生活と家庭生活との両立の推進		
予算費目	一般会計	3款 民生費	2項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	児童福祉法、仙北市放課後児童対策事業実施要綱			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に対し、家庭との連携を図りながら授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成の向上を図る。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	少子化や核家族化の進行、都市化の進展、女性の社会進出の増大など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化し、共稼ぎ、母子、父子家庭の増加に伴い、当核事業の需要が高まってきており、今後も利用者が増える傾向にあり、事業の充実を図ってきたい。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	おおむね小学校1年生から3年生までの児童に対し、角館児童館の中で、児童クラブ指導員のもと、適切な遊びを通して自主性や社会性、創造性等を向上させ、安全確保を図り家庭との連絡を図りながら支援していく。

【事務事業の推移】

		項目	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	児童クラブ定員数	目標	人		60	
			実績	人		44	
			達成度	%		73.3%	68.3%
	成果指標	児童クラブ登録児童数	目標	人		50.00	50.00
			実績	人		44.00	41.00
			達成度	%		88.0%	82.0%
投下コスト	項目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)				718	722	
	人件費(B)				238	524	
	職員数				0.03	0.07	
	職員平均人件費				7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト				956	1,246	
	財源内訳	国庫支出金				0	0
		県支出金				859	880
		地方債				0	0
		その他				0	0
一般財源				97	366		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)				21,727	30,390	
	市民1人当たりのコスト(円)				31	41	

【事務事業の今までの成果】

日中働いている保護者が放課後児童クラブに子どもを預け安心して働くことが出来、児童も充実した放課後の生活を送ることができている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	少子化の反面、労働を必要とする社会全般の動きにより、今後ますます必要性が高くなり、国、県でもこの事業を推進している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	安心して働く環境を整えるため、今後も放課後児童クラブを利用していきたい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	放課後健全育成事業は有効性や必要性は十分に認められるが、効率性については、保護者等に意見を聞き要望等を取り入れて運営していく必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

指導員の資質向上のため、積極的に研修等を受講させる。
 開所日を土曜日（第1、第3）も増やし利用者のニーズに答える。
 保護者負担金（月額）3千円を4千円に改め、受益と負担の関係を明確にする。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	就業環境の変化に伴い保護者のニーズも増えている事業であり、今後も事業を推進していく必要があると考えます。

